

## 平成23年度 第62回全日本中学校長会研究協議会

### 埼玉大会 第3回理事会あいさつ

全日本中学校長会会長 大江 近

第62回全日本中学校長会研究協議会埼玉大会が、「生きる力と絆の教育 彩の国 埼玉から」を合言葉に、「みどり 花 いっぱい」の埼玉県さいたま市で開催されますことを心からお慶び申し上げます。

本大会の開催準備をすすめてこられました、第62回全日本中学校長会研究協議会埼玉大会実行委員長 埼玉県中学校長会長の松澤勇治校長先生をはじめ埼玉県中学校長会の皆様、関東甲信越地区中学校長会の皆様に心から敬意を表しますとともに、ご支援を賜りました埼玉県及び埼玉県教育委員会、さいたま市及びさいたま市教育委員会の皆様、多くの関係者の皆様に深く感謝を申し上げます。

本大会は、「未来を切り拓く豊かな人間性と創造性を備えた日本人を育てる中学校教育」を研究協議会主題とし、学校運営にかかわる課題から教育課程実施にかかわる課題まで幅広く協議をするとともに、文部科学省の行政説明も予定しておりその成果に大きく期待をしております。

## 1 各地区大会に感謝

さて、平成23年度全日本中学校長会が新しい組織でスタートし、ほぼ半年が過ぎました。7月の理事会以降、8月末には全九州中学校長会研究大会に参加させて頂きました。長崎県の寺井雄一校長先生を始め各県校長会の皆様には大変お世話になりました。

また9月末には北海道中学校長会研究大会に参加させて頂きました。札幌市の町田啓道校長先生をはじめ旭川市校長会、北海道中学校長会の皆様に大変お世話になりました。本当に有難うございました。

## 2 各地区大会において学んだこと

各地区を訪問させて頂きながら感じたことを述べさせて頂きたいと思います。

まず一つは、各地区におきましては、地域社会や関係機関からの期待に応えるべく、校長会組織が教育改革推進、教育実践のリーダーとなり、**教育課程の適正実施、健全育成、人材育成に成果**をあげているということであり

ります。そのような中で、各所において話題になりましたのが、校長が問われている経営マネジメントであります。私は全国の中学校の教育経営を学ばせて頂き、経営マネジメントについて、とても強く感じたことがあります。それは、思いつきのマネジメントや際物教育を並べ立てる商業的経営マネ

ジメントで通用するほど中学校教育は甘くないと確信したことであります。

私たち校長の長年にわたる教育実践で培われた確固とした教育理念とそれを支える教育哲学を基盤とした教育経営マネジメントが極めて大切であるということです。ぜひ、自信を持って教育理念に裏打ちされた教育経営を展開しようではありませんか。

**二つ目は、若手教員の育成と教育管理職の育成**ということについてです。全国それぞれの地域において、教育委員会が企画した研修や校長会が主導する教育管理職育成の状況を学ばせて頂きました。

中には自校に来ている時間講師に対して、継続的に育成講座を開設されている校長先生が何人も居るということには、とても感動致しました。

教育はスキルも大切、知識も大切、情報も大切であります。しかしもっと大切なことは教員としての意欲や情熱を支える教育理念と教育哲学であると思います。

教員の育成にはスキルアプローチとモラールアプローチの双方向からの取組が大学においても、教育委員会においても、学校現場においても大切であるということを改めて認識致しました。

**三つ目は校長会組織のチームワーク**ということです。

各地区におきましては、「一枚岩」「校長会の絆」「一丸となった校長会」

「ともに歩む」など様々な言葉で語られておりました。校長会の活動は情報とデータが命です。

各都道府県においてそれぞれ組織として様々な調査をし課題の分析や都道府県教育委員会等への要請行動や企画提出をしております。

全日中におきましても各都道府県校長会に、実態調査などをお願いし、教育環境の実態、教員の処遇の実態、生徒の実態などのデータを根拠として文部科学省をはじめとする関係機関に「情報提供」「提案」「要請」をしてまいりました。また機会をとらえて一般国民や国会議員に対して情報提供する取組も行ってまいりました。

全国各地のそれぞれの取組と、全国組織としての取組を密接に関連させ、日本全国の校長の声として政府に届け、国民に情宣し、教職員に情報提供することの意義をあらためて感じたところであります。

### 3 全日中としての3課題

今年度、全日本中学校長会が取り組むべき課題は、「東日本大震災からの復興支援と学び」「新学習指導要領全面実施に向けての取組」「全日中教育ビジョン3年目としての実践と検証」であります。

#### ①東日本大震災からの復興支援と学び

まず、東日本大震災からの復興支援と学びについてです。

あらためて、全日本中学校長会として東日本大震災でお亡くなりになっ

た多くの方々に心から哀悼の意を表し、ご冥福をお祈り申し上げるとともに、多くの被災者やその関係者に衷心よりお見舞いを申し上げ、一日も早い復興を心から願うところであります。

また、東日本大震災における復興支援につきまして、全国の各中学校や校長会組織から物心両面にわたりご支援を賜りました。本当にありがとうございました。

しかしながら、被害の状況は想像をはるかに超えており、今後とも引き続き積極的な支援が必要です。全日中としても、総額1億円を超える緊急の見舞金や義援金を拠出したところですが、今回、新たに全日中としての募金口座を設置し東北3県の校長会や学校をダイレクトに支援することと致しました。この募金については、校長会組織からも、校長個人からも、幅広くお受けしていきたいと考えております。

また、使途につきましても、校長会組織、各学校、部活動大会への支援など、各県校長会においてお決め頂ければと思っております。

よろしくご理解とご協力をお願いいたします。

また、本大会において東北地区中学校長会の研究集録が配布されました。後程、報告をいただくことになっておりますが、東北地区の取組を学びとし、全国の中学校における防災教育の充実に資することを期待するものであります。

研究集録の配布にあたりまして、埼玉県中学校長会の皆様の快いご協力を得ることが出来ました。本当にありがとうございました。

## ②新学習指導要領全面実施に向けての取組

次に、新学習指導要領の全面実施についてです。

教育課程の枠組みを変え、内容を変えるとともに、授業の方法についても、言語活動等、新しい視点から変革していく必要があると思います。

内容を変えても授業が変わらずでは新学習指導要領の趣旨を徹底したとはいえないと思います。教育課程の適正実施は我々の責任です。我々が率先して取り組んでいきたいと思います。

## ③全日中教育ビジョン3年目としての実践と検証

次に全日中教育ビジョンについてです。

全日中教育ビジョンが3年目を迎えます。10の提言に基づく実践の充実と検証の時期にきております。全日中教育ビジョンは、我々が我々自身に課した課題であります。教育の実践的専門家集団としての真価の見せどころです。

いま一度「全日中教育ビジョン」の内容及び10の提言を注視していただき実践の充実・検証に取り組んで頂きますようお願いいたします。

## 4 国の動向について

国の動きについて、情報提供をさせていただきます。

## ①概算要求と定数改善

まず、概算要求と定数改善についてです。

文部科学省の概算要求への対応について久保田予算対策部長と松本給与対策部長をはじめ予算対策部、給与対策部、そして岡田総務部長をはじめ総務部の皆様にご苦勞をかけているところです。

先日、文部科学省は「少人数学級は効果がある」「35人以下学級は小学校2年生を最優先する」「中学校は少人数化の速やかな対応が必要」「中学校については加配定数の拡充を第一に要求する」などのコメントを公表致しました。

これに対して、私は「全日中としては、今年度の総会で決議した、義務教育費国庫負担制度の堅持及び全額国庫負担化、人材確保法の堅持、教育職員給与特別措置法の改正とともに教職員定数の改善を引き続き求めていく方針である。

特に来年度から全面実施となる新学習指導要領に対応する教育環境の整備について、全国の校長が注目している。人的措置が全くないままでは、全日中としては到底、納得のいくところではない。

ただし、財政の逼迫等については十分に承知をしているところであり、来年度、中学1年生における少人数学級の全面実施がきわめて困難であることも理解できる。

文科省から『中学においても新学習指導要領全面実施に伴う学級編成及び教職員定数の改善が必要である』という認識をお示し頂くとともに『新学習指導要領の適正実施』『学力向上のための指導方法の改善』『中学校の特性にかかわる課題（生活指導、部活動等）への対応』のための加配定数の改善を図る等の見解をお示し頂きたい。

学校週五日制が存続され、勤務時間が縮減されるなかで、指導内容が増加するということでは、月100時間にも及ぶ中学校教員の超過勤務の実態がますます悪化するおそれがある。このままでは人材の枯渇にますます拍車がかかるという懸念さえある。」というメッセージを伝えました。

10月6日に関係校長会代表に対して概算要求についての説明がありましたが、更に10月7日にも文科省に出向き財務課長と直接会って再度、申し入れをしてまいりました。いずれにしても、学級数×2など基礎定数の改善、少人数学級の実現が目標です。

11月21日の夕刻に、関連団体と協力し、定数改善要求のための全国集会を予定しております。18時ころから「星陵会館(永田町)」に参集可能な方は、ぜひ、ご協力をお願い致します。

## ②中央教育審議会について

次に、中央教育審議会の状況についてです。

○ 9月6日に中教審初等中等教育分科会（第76回）が開催されました。



議題は「小中連携」「今後の高校教育」「中高一貫教育制度」「子ども・子育てシステム」「障害者制度改革」「教育振興基本計画部会の審議状況」などでした。特に小中連携につきましては「研究開発校」「教育課程特例校」のそれぞれの状況と課題について審議が行われました。

私は、「小中連携は、教育課程の接続と健全育成の接続の両面があったはず。双方のバランスの良い展開をしないと荒れの時期を迎えると懸念する。現場の声をよく聞きながら検討して頂きたい」という発言を致しました。

○9月13日に中教審教育振興基本計画部会（第9回）が開催されました。議題は「教育振興基本計画の基本的方向性」「成果目標の在り方」などでした。

4つの基本的方向性として「社会を生き抜く力の育成」「未来への飛躍を支える人材の養成」「学びのセーフティネットの構築」「絆づくりとコミュニティの再構築」が確認されました。「生きる力」から「社会を生き抜く力」という表現の変更の趣旨、発達段階・学校段階に応じたキーコンピテンシーとは何かなどが議論されました。

私は、「変化の激しい時代」と「変化の激しい社会」の文言が混在しており、現場のプレーヤーとして分かりにくい。整理してほしい。社会のニーズが激しく変化するなかで学校教育も活用する力の育成に努力してきた。基礎基本の定着にかかわる取組が不十分という指摘となった。学校の取り組むべきことは

基礎づくり・基本づくりである」という発言をいたしました。

○9月15日に中教審特別支援教育の在り方に関する特別委員会が開催されました。議題は「合理的配慮等環境整備検討ワーキンググループにおける審議状況」「教職員の確保及び専門性の向上」「交流及び共同学習、特別支援教室構想」などでした。ワーキンググループには滝澤生徒指導部長に参加して頂いておりますが、現在は障害者本人・保護者などからヒアリングをしているところであり、今後、具体的に審議がなされていきます。

## 5 教育改革を目指す全日中

今年度の全日中が目指したいことは「教育改革を目指す全日中」としての実践と検証であります。

全日本中学校長会は、「教育改革を目指す全日中」という合言葉のもとに、教育の実践的専門家集団として、一丸となって、子供たちの輝く未来のために教育の立場から国家・社会に貢献したいと思っております。

義務教育の充実のためにより一層の積極的活動を進めてまいりたいと思っております。

本大会において学校経営に関する先進的な改革案が提案され具現されることを期待するとともに、全国の校長先生方が教育の実践的専門家としてお力を発揮されることを願い、挨拶と致します。

